

# 当社の経営概況

- 収支概況と経営効率化の達成状況 -

平成17年5月

九州電力株式会社

# 目 次

## はじめに

1	収支概況	1
(1)	過去5年間の収支実績	1
(2)	財務指標の推移	3
(3)	平成17年度収支見通し	4
2	経営効率化の達成状況	5
(1)	設備投資の効率化	5
(2)	設備保全の効率化	5
(3)	諸経費の削減	6
(4)	業務運営の効率化と人員のスリム化	6
(5)	燃料費の節減	7

## はじめに

当社は、エネルギー市場における競争が本格化するなかで、お客さまや株主・投資家の皆さまから選ばれる企業となるため、「中期経営方針」（平成 14～18 年度）を策定し、競争力の強化や財務体質の改善を目指して、経営効率化を進めてまいりました。

その結果、経営目標の達成に一定の見通しが立ち、本年 1 月には電気料金の値下げも実施したところですが、本年 4 月からは電力自由化範囲が高圧 50kW 以上のお客さままで拡大するなど、当社を巡る経営環境は大きく変化しています。

このような経営環境の変化に的確かつ柔軟に対応するため、この度、「基盤固め、そして成長」をスローガンとする「中期経営方針」（平成 17～21 年度）を新たに定め、より一層の競争力強化と企業価値の創造を目指すこととしました。

今後も、お客さまはもとより、株主や投資家の皆さまから信頼され、選択され続ける企業を目指して、より一層の経営効率化とサービスの向上に努めてまいります。

本冊子は、最近の収支概況と経営効率化の達成状況について、平成 16 年度の実績を中心に取りまとめたものです。お客さまや株主・投資家の皆さまにおかれましては、本冊子をご高覧いただき、引き続き、当社経営に対しまして変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 17 年 5 月  
九州電力株式会社

# 1 収支概況

## (1) 過去5年間の収支実績

### a 収支概況

#### [ 経常収益 ]

経常収益は、平成12年10月と平成14年10月の電気料金値下げの影響などにより、平成13年度以降減少していましたが、平成16年度は平成17年1月の電気料金値下げの影響があったものの、販売電力量が前年度に比べ3.8%増加したことなどにより、前年度に比べ1.3%増の1兆3,384億円となりました。

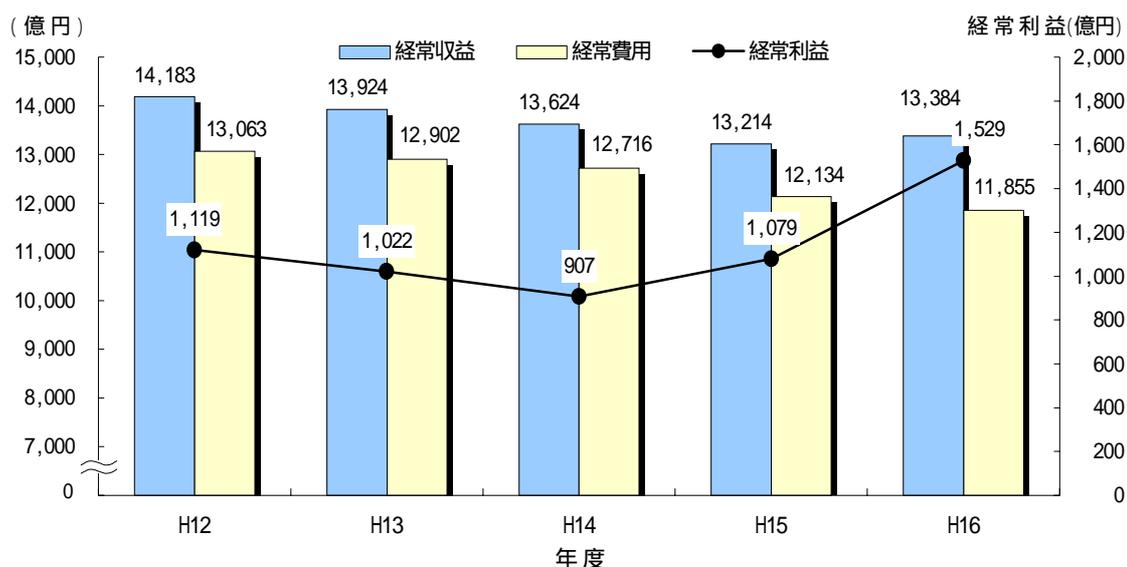
#### [ 経常費用 ]

経営全般にわたる効率化の推進により、経常費用は着実に減少しており、平成16年度についても、販売電力量の増加及び燃料価格の上昇に伴う燃料費の増加などはあったものの、前年度に比べ2.3%減の1兆1,855億円となりました。

#### [ 経常利益 ]

以上の結果、経常利益は、平成12年度から平成15年度までは900～1,100億円程度の水準となっていますが、平成16年度は、1,529億円となりました。

[ 経常収益，経常費用，経常利益の推移 ]



## 〔収支実績の推移〕

(億円)

年度		H12	H13	H14	H15	H16	
経常収益	電 灯 料	5,700	5,672	5,654	5,507	5,667	
	電 力 料	7,777	7,614	7,449	7,249	7,363	
	( 小 計 )	( 13,477)	( 13,287)	( 13,104)	( 12,757)	( 13,030)	
	そ の 他	705	637	519	456	353	
	合 計	14,183	13,924	13,624	13,214	13,384	
経常費用	需給関係費	燃 料 費	1,460	1,509	1,379	1,265	1,432
		購入電力料	940	980	1,046	959	1,055
		小 計	2,401	2,489	2,426	2,224	2,487
	設備関係費	減価償却費	2,630	2,449	2,478	2,321	2,103
		支 払 利 息	877	812	736	735	465
		修 繕 費	1,735	1,779	1,588	1,532	1,587
		小 計	5,242	5,041	4,803	4,589	4,156
	その他の経費	人 件 費	2,038	1,868	1,909	2,015	1,859
		公 租 公 課	960	948	958	923	934
		その他経費	2,419	2,553	2,618	2,381	2,417
		小 計	5,418	5,370	5,486	5,320	5,211
	合 計	13,063	12,902	12,716	12,134	11,855	
	経 常 利 益	1,119	1,022	907	1,079	1,529	
渴 水 準 備 金	0			20	26		
特 別 利 益			231				
特 別 損 失	179		154		66		
税引前当期純利益	940	1,022	984	1,059	1,435		
法 人 税 等	339	370	359	357	541		
当 期 純 利 益	601	651	625	701	893		

(注) 億円未満切捨てのため、個々の数値の合計と合計欄は一致しない

## 〔収支関連主要諸元の推移〕

年度	H12	H13	H14	H15	H16
販売電力量(百万kWh) [伸び率]	75,251 [3.0%]	75,327 [0.1%]	76,636 [1.7%]	77,268 [0.8%]	80,199 [3.8%]
電気料金改定 [料金改定率]	H12年10月 [ 6.12%]	-	H14年10月 [ 5.21%]	-	H17年1月 [ 5.46%]
為替レート(円/\$)	110.6	125.1	122.0	113.2	107.5
原油価格(\$/b)	28.4	23.8	27.4	29.4	38.8

(注) 料金改定率は、供給約款料金(燃料費調整額を含む)における数値

## (2) 財務指標の推移

当社は、平成14年3月に「中期経営方針」（平成14～18年度）を策定し、経営全般にわたる効率化を推進してまいりました。その結果、財務体質は着実に改善し、ほとんどの指標において、概ね達成の見通しがついたところです。

(%, 億円)

	H12	H13	H14	H15	H16	目標(H14～18年度)
経常利益	1,119	1,022	907	1,079	1,529	平均1,000億円
株主資本比率	19.1	19.6	20.3	22.3	24.4	18年度末25%
有利子負債削減	737	401	1,565	1,488	1,841	累計 4,500億円
FCF (フリーキャッシュフロー)	1,093	696	1,802	1,622	2,001	平均1,200億円
ROA (総資産営業利益率)	3.3	3.1	2.8	3.1	3.4	平均3% (税引後営業利益/総資産)
ROE (株主資本利益率)	8.3	8.4	7.9	8.5	10.0	平均8% (当期純利益/株主資本)

H14～16累計削減額： 4,895億円，H16年度末有利子負債残高：19,991億円

### (参考) 新たな中期経営方針における財務目標(H17-21)

#### ・ 収益性・財務安定性（当社単体）

	経営目標(H17-21)
FCF (フリーキャッシュフロー)	平均1,000億円
経常利益	平均1,000億円
ROA (総資産営業利益率)	平均3%
株主資本比率	21年度末30%

(3) 平成17年度収支見通し

平成17年度の業績予想については、販売電力量はほぼ前年度並みの801億kWh程度と予想しておりますが、平成17年1月実施の電気料金値下げの影響が通期に及ぶことから、売上高は1兆2,700億円程度と前年度に比べ減収となる見通しです。

支出面においては、引続き経営全般にわたる徹底した効率化を推進してまいりますが、経常利益は1,000億円程度、当期純利益は640億円程度となる見通しです。

〔平成17年度業績予想〕

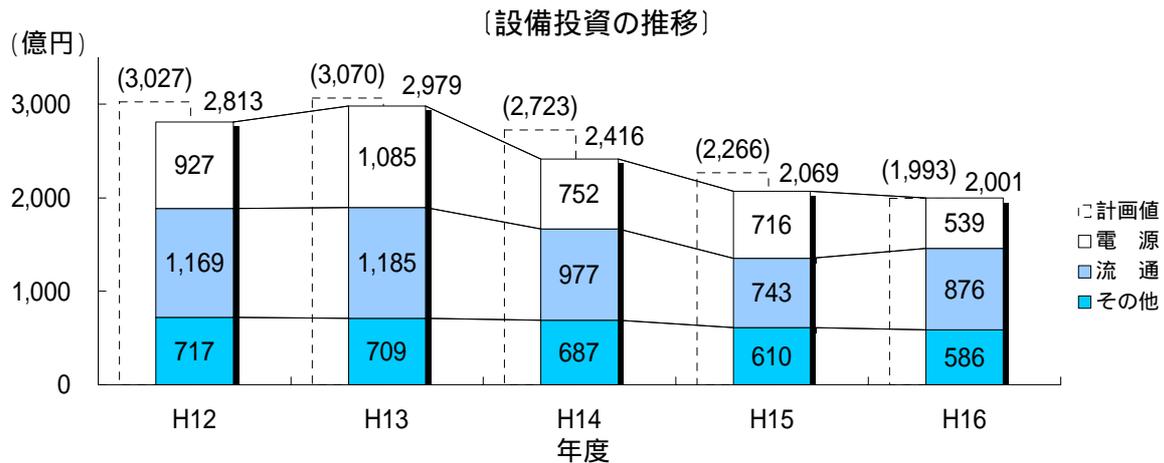
(参考)

	17年度	16年度
販売電力量(億kWh)	801 程度	802
売上高(億円)	12,700 "	13,331
経常利益(億円)	1,000 "	1,529
当期純利益(億円)	640 "	893

## 2 経営効率化の達成状況

### (1) 設備投資の効率化

- 設備投資については、平成15年度以降の4か年間で年平均2,200億円程度とすることを目標として効率化を推進してまいりました。
- 平成16年度の設備投資は、設計・施工面や資材発注面のコストダウンなどの効率化を図ったものの、台風災害に伴う復旧対策の実施などにより、計画から8億円増の2,001億円となりました。

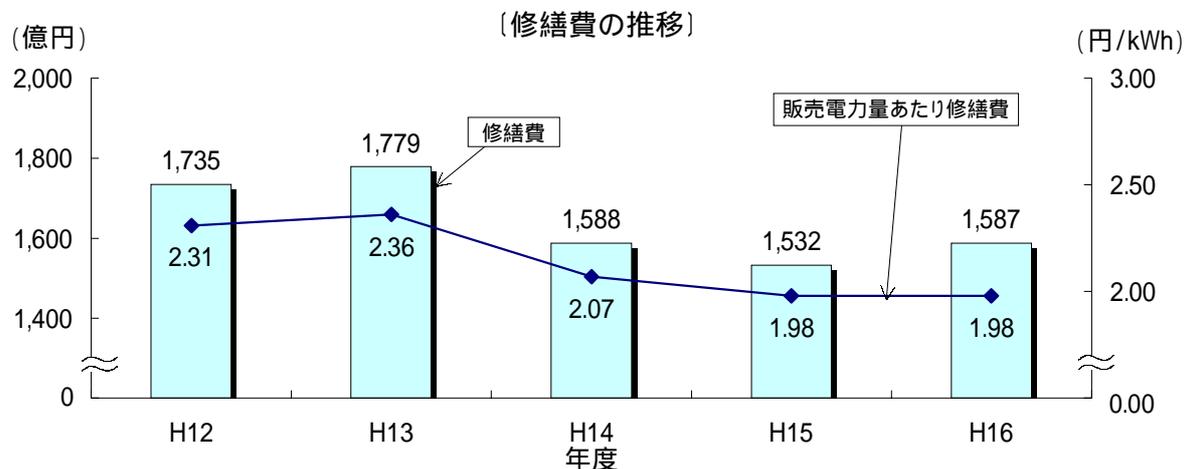


(注1) 設備投資には、附帯事業を含む

(注2) ( ) は、各年度の計画値

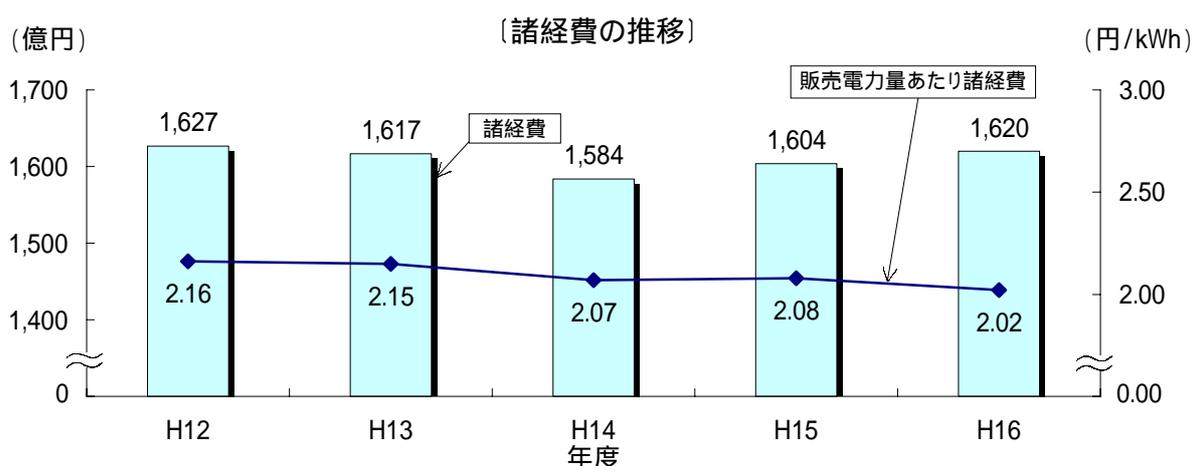
### (2) 設備保全の効率化

- 修繕費については、平成15年度以降の4か年間で年平均1,600億円程度とすることを目標として効率化を推進してまいりました。
- 平成16年度の修繕費は、点検・修繕内容の見直しや点検周期の延伸など点検・修繕全般にわたる効率化を図ったものの、台風災害に伴う復旧対策の実施などにより、前年度から55億円増の1,587億円となりました。



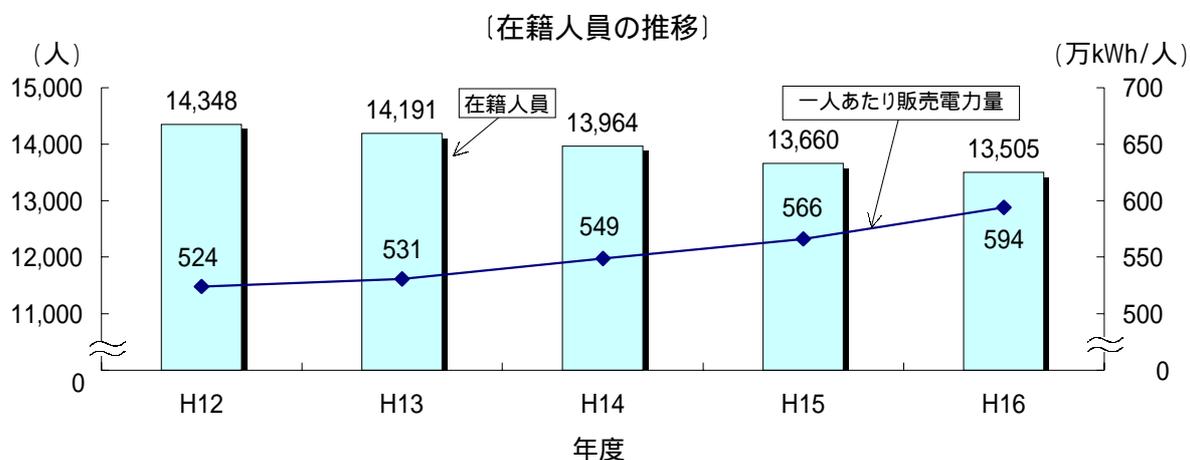
### (3) 諸経費の削減

- 諸経費については、平成15年度以降の4か年間で年平均1,500億円程度とすることを目標として効率化を推進してまいりました。
- 平成16年度の諸経費は、業務運営全般にわたる簡素化、効率化を図ったものの、業務効率化のためのシステム開発費用など一時的経費の増により、前年度をやや上回る1,620億円となりました。



### (4) 業務運営の効率化と人員のスリム化

- 在籍人員については、平成18年度末までに12,500人とすることを目標として効率化を推進しています。
- 平成16年度末の在籍人員は、コールセンターの全社拡大や老朽火力発電所の廃止など業務運営の効率化に取り組んだ結果、前年度末から155人減の13,505人となりました。

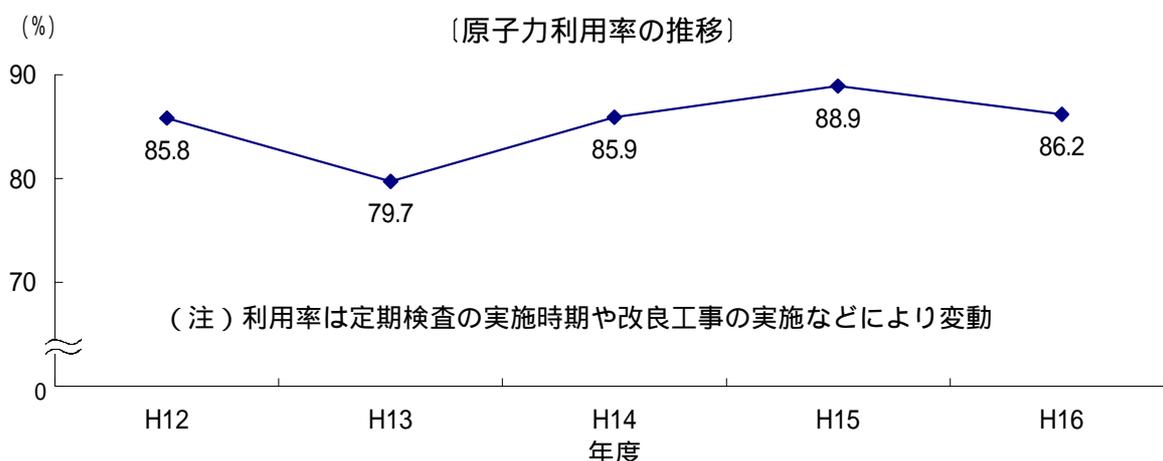


## (5) 燃料費の節減

### a 原子力利用率の高水準維持

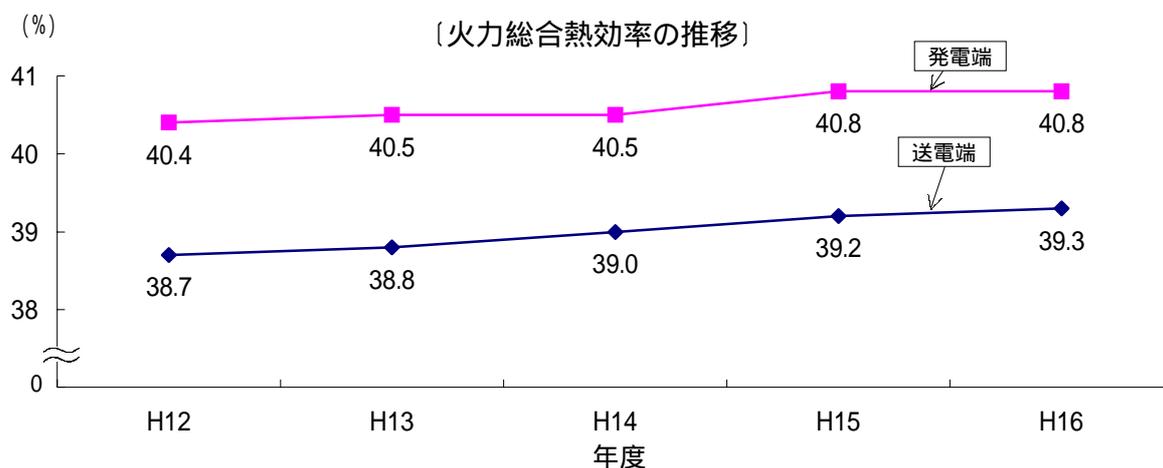
- 原子力発電所については、利用率を80%程度の高水準に維持することを目標として取り組んでまいりました。
- 平成16年度の原子力利用率は、原子力発電所の安全安定運転の継続や全プラントでの定格熱出力一定運転の実施などにより、86.2%となりました。
- なお、平成13年度の原子力利用率は、玄海原子力発電所1・2号機の主要機器取替工事に伴う長期停止（平成13年3月～9月）により、若干低い水準となっております。

(注) 定格熱出力一定運転：原子炉熱出力を国で認められた定格原子炉熱出力に保ったまま  
で運転するもので、海水温度が低くなる冬季には、熱効率がよくなるため、電気出力が上昇します。



### b 火力熱効率の向上

- 火力発電所については、総合熱効率の向上を図ることを目標として取り組んでまいりました。
- 平成16年度の火力総合熱効率（送電端）は、高効率の新大分発電所の高稼働などにより、過去最高の39.3%となりました。







〒810-8720

福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

(092)761-3031(代表)

ホームページアドレス <http://www.kyuden.co.jp>